

令和元年度決算（概要）について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

令和元年度の財務諸表については、令和2年8月31日に文部科学大臣の承認を受けましたので、ここに公表します。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」に基づき、作成しております。

2. 財務諸表の概要について

[財政状態：貸借対照表関連]

貸借対照表（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】					
科 目				令和元年度	平成30年度	(増減)	科 目				令和元年度	平成30年度	(増減)
固定資産 [a]				19,623	19,316	(+307)	負債 [c]				19,177	19,823	(△646)
土地				4,659	4,659	(-)	資産見返負債				3,119	3,397	(△278)
建物				9,140	8,770	(+370)	借入金				8,303	8,714	(△411)
工具器具及び備品				3,554	3,382	(+172)	リース債務				631	598	(+33)
図書その他				2,030	2,241	(△211)	運営費交付金債務				25	124	(△99)
無形固定資産				11	13	(△2)	寄附金債務				1,040	1,107	(△67)
関係会社株式				36	43	(△8)	未払金				4,243	4,234	(+9)
長期貸付金				194	209	(△15)	引当金				854	782	(+73)
流動資産 [b]				6,239	5,846	(+393)	その他負債				961	868	(+93)
たな卸資産				296	259	(+37)	純資産 [d]				6,685	5,339	(+1,346)
未収入金				3,801	3,923	(△122)	資本金				1,028	1,028	(-)
現金・預金				2,096	1,602	(+494)	資本剰余金				2,576	2,185	(+391)
その他流動資産				46	62	(△16)	利益剰余金				3,081	2,126	(+955)
資産合計 [a+b]				25,862	25,162	(+700)	負債・純資産合計 [c+d]				25,862	25,162	(+700)

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますとおり、資産総額は 25,862 百万円で、うち、土地・建物・機器等を含む固定資産が 19,623 百万円、現金及び預金やたな卸資産等を含む流動資産が 6,239 百万円となっております。

負債総額は 19,177 百万円で、前年度から 646 百万円減となっております。この主たる要因は、病院における建物や工具器具備品の整備を目的とした長期借入金等の償還によるもの、資産見返負債が減ったこと等によるものです。

純資産総額は 6,685 百万円で、うち、資本金が 1,028 百万円、資本剰余金が 2,576 百万円となっております、また、利益剰余金が 3,081 百万円となっております。

[運営状況：損益計算書関連]

損益計算書（要約）				※ 端数整理により合計が一致しない場合がある。				【単位：百万円】
科 目	令和元年度	平成30年度	(増減)	科 目	令和元年度	平成30年度	(増減)	
経常費用 [B]	29,523	28,647	(+877)	経常収益 [A]	30,579	29,355	(+1,224)	
教育・研究経費	1,557	1,681	(△124)	運営費交付金収益	5,339	4,883	(+456)	
診療経費	14,383	13,980	(+403)	学生納付金収益	630	648	(△18)	
人件費	12,734	12,095	(+639)	附属病院収益	22,866	22,089	(+777)	
一般管理費・雑損	342	371	(△29)	雑益その他	583	484	(+99)	
財務費用	72	85	(△13)	資産見返戻入益	240	274	(△34)	
受託研究費・事業費	435	433	(+2)	外部資金収益	921	976	(△55)	
				経常利益 [A-B]	1,055	708	(+347)	
臨時損失 [D]	110	89	(+21)	臨時利益 [C]	9	0	(+9)	
				前中期目標期間				
				繰越積立金取崩額 [E]	0	108	(△108)	
				目的積立金取崩額 [F]	0	12	(△12)	
				当期総利益 [A-B+C-D+E+F]	955	740	(+215)	

運営状況については、損益計算書に記載しておりますとおり、経常費用が 29,523 百万円、経常収益が 30,579 百万円となっており、経常利益は 1,055 百万円となっております。これに臨時利益や臨時損失を加え、当期総利益は 955 百万円となっております。

-費用-

経常費用の構成比率としては、診療経費が 48.7%、人件費が 43.1%、その他の費用が 8.2%となっております。診療経費は前年度より 403 百万円 (2.9%) 増の 14,383 百万円となっており、その主な要因は、附属病院収益の増加に伴う材料費の増、消費税率の改定に伴う増、ドクタースマホ定着に伴う通信運搬費の増などによるものです。また、人件費は、退職給付の増、メディカルスタッフの増員等により、前年度より 639 百万円 (5.3%) 増の 12,734 百万円となっております。

-収益-

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が 74.8%、運営費交付金収益が 17.5%、その他の収益が 7.7%となっております。附属病院収益は前年度より 777 百万円 (3.5%) 増の 22,866 百万円となっており、その主な要因は、化学・免疫療法（注射薬をはじめとした高額な医薬品を用いた治療）や高度な手術が増加したことにより、診療単価が上昇したことが挙げられます。また、運営費交付金収益は、退職給付の増加により、前年度より 456 百万円 (9.3%) 増の 5,339 百万円となっております。

3. おわりに

本学は、国の財政が厳しさを増し、基盤となる運営費交付金が縮減されることへの対応として、より一層の経費削減や外部資金等、運営財源の確保に努めております。これからも本学は、学長のリーダーシップの下、教職員一丸となり、本学が持つ強み・特色を最大限に活かした、地域社会におけるシンクタンクとして、大学を取り巻く様々な課題の解決に取り組んでまいります。

財務諸表等

令和元年度
(第16期事業年度)

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	13
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - － 1 運営費交付金債務
 - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - － 1 施設費の明細
 - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- (26) 関連公益法人等

8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	26,367,560	
減価償却累計額	△ 17,239,927	
減損損失累計額	△ 70,257	9,057,376
構築物	462,588	
減価償却累計額	△ 380,442	82,146
工具器具及び備品	19,915,848	
減価償却累計額	△ 16,362,115	3,553,733
図書		2,008,534
美術品・収蔵品		19,969
車両運搬具	39,869	
減価償却累計額	△ 38,310	1,559
有形固定資産合計		19,382,119
2 無形固定資産		
ソフトウェア		1,100
電話加入権		826
特許権仮勘定		8,738
無形固定資産合計		10,664
3 投資その他の資産		
関係会社株式		35,600
長期貸付金		194,120
破産更生債権等	78,354	
貸倒引当金	△ 78,354	—
投資その他の資産合計		229,720
固定資産合計		19,622,503
II 流動資産		
現金及び預金		2,095,994
未収学生納付金収入		6,235
未収附属病院収入	3,626,483	
徴収不能引当金	△ 1,847	3,624,636
未収入金		170,062
たな卸資産		6,365
医薬品及び診療材料		289,595
前渡金		3,073
前払費用		15,069
短期貸付金		23,310
仮払金		4,768
立替金		5
流動資産合計		6,239,111
資産合計		25,861,614

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	706,993	
資産見返補助金等	205,879	
資産見返寄附金	576,153	
建設仮勘定見返補助金等	3,377	
資産見返物品受贈額	1,626,265	3,118,666

大学改革支援・学位授与機構債務負担金		2,961,050
長期借入金		4,094,642
退職給付引当金		481,495
資産除去債務		207,403
長期未払金		512,471
その他固定負債		16,770
固定負債合計		<u>11,392,497</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	24,600	
寄附金債務	1,039,913	
前受受託研究費	356,516	
前受共同研究費	130,285	
前受受託事業費等	55,144	
前受金	14,746	
預り科学研究費補助金等	64,306	
預り金	80,335	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	636,293	
一年以内返済予定長期借入金	611,397	
未払金	4,360,437	
未払費用	35,930	
未払消費税等	1,537	
賞与引当金	372,865	

流動負債合計 7,784,302

負債合計 19,176,799

純資産の部

I 資本金

政府出資金	1,027,949	
資本金合計		<u>1,027,949</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	8,924,524	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 6,302,544	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 39,360	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 6,341	
資本剰余金合計		<u>2,576,279</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	764,575	
目的積立金	148,482	
積立金	1,212,972	
当期末処分利益	954,559	
(うち当期総利益	954,559)	
利益剰余金合計		<u>3,080,588</u>

純資産合計 6,684,816

負債純資産合計 25,861,614

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		475,624	
研究経費		953,167	
診療経費			
材料費	9,329,600		
委託費	1,322,790		
設備関係費	2,405,138		
研修費	26,024		
経費	1,299,735	14,383,288	
教育研究支援経費		128,309	
受託研究費		218,814	
共同研究費		64,793	
受託事業費等		151,191	
役員人件費		109,160	
教員人件費			
常勤教員給与	3,587,869		
非常勤教員給与	220,314	3,808,183	
職員人件費			
常勤職員給与	6,860,855		
非常勤職員給与	1,955,836	8,816,691	29,109,221
一般管理費			339,672
財務費用			
支払利息		64,102	
その他財務費用		7,919	72,022
雑損			2,493
経常費用合計			<u>29,523,407</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,338,993
授業料収益			554,514
入学金収益			53,636
検定料収益			21,844
附属病院収益			22,865,703
受託研究収益			218,814
共同研究収益			64,793
受託事業等収益			208,423
寄附金収益			428,861
施設費収益			117,922
補助金収益			135,501
財務収益			
受取利息		39	
その他財務収益		113	151
雑益			
財産貸付料収入	172,588		
公開講座講習料	297		
学位論文審査料	228		
不用物品売却代収入	2,436		
文献複写料	170		
物品受贈益	4,549		
貸倒引当金戻入益	—		
その他雑益	148,670	328,937	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	68,284		
資産見返補助金戻入	72,555		
資産見返寄附金戻入	99,226		
資産見返物品受贈額戻入	429	240,495	
経常収益合計			<u>30,578,589</u>
経常利益			1,055,181
臨時損失			
固定資産除却損		99,173	
その他臨時損失		10,542	109,714
臨時利益			
その他臨時利益		5,400	
資産見返運営費交付金等戻入		320	
資産見返補助金等戻入		0	
資産見返寄附金戻入		3,372	
資産見返物品受贈額戻入		0	9,092
当期純利益			<u>954,559</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—
目的積立金取崩			—
当期総利益			<u><u>954,559</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,516,173
	人件費支出	△ 12,509,829
	貸付けによる支出	△ 68,250
	損害賠償金の支払による支出	△ 606,716
	その他の業務支出	△ 339,928
	運営費交付金収入	5,332,375
	授業料収入	514,585
	入学金収入	52,293
	検定料収入	21,844
	附属病院収入	23,013,122
	受託研究収入	227,451
	共同研究収入	123,394
	受託事業等収入	212,762
	補助金等収入	123,949
	寄附金収入	425,791
	貸付金の回収による収入	52,461
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 2,542
	その他収入	<u>326,658</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,383,246
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,376,745
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-
	有形固定資産の撤去による支出	△ 95,626
	施設費による収入	<u>607,605</u>
	小計	△ 864,766
	利息及び配当金の受取額	<u>39</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 864,727
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	838,065
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 708,709
	長期借入金の返済による支出	△ 539,996
	ファイナンスリース債務の返済による支出	<u>△ 551,237</u>
	小計	△ 961,876
	利息の支払額	<u>△ 63,030</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,024,906
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	493,613
VI	資金期首残高	<u>1,602,381</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,095,994</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益		954,558,921
	当期総利益	954,558,921	
II	利益処分類		
	積立金	<u>954,558,921</u>	<u>954,558,921</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	29,109,221	
一般管理費	339,672	
財務費用	72,022	
雑損	2,493	
臨時損失	109,714	29,633,122
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 554,514	
入学金収益	△ 53,636	
検定料収益	△ 21,844	
附属病院収益	△ 22,865,703	
受託研究収益	△ 218,814	
共同研究収益	△ 64,793	
受託事業等収益	△ 208,423	
寄附金収益	△ 428,861	
財務収益	△ 151	
雑益	△ 264,129	
資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 14,439	
資産見返寄附金戻入	△ 99,226	
臨時利益	△ 9,092	△ 24,803,627
業務費用合計		4,829,495
II 損益外減価償却相当額		317,677
III 損益外減損損失相当額		253
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)		-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)		-
VI 損益外利息費用相当額		-
VII 損益外除売却差額相当額		0
VIII 引当外賞与増加見積額		△ 5,324
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 282,891
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	138	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	138
XI (控除) 国庫納付額		-
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>4,859,348</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3 ～ 50 年
構築物	10 ～ 45 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
車両運搬具	5 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和2年4月10日付け2文科高第53号)に基づき、0.005%で計算しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額		3,771,444 千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額		279,294 千円
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	3,207,401 千円
上記に対応する債務	長期借入金	4,706,039 千円
4. 保証債務		
当該事業年度末における債務保証の総額		3,597,343 千円
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		19,471,287 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>15,064,961 千円</u>
利益剰余金に与える影響額（差引き）		4,406,326 千円
(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		1,093,396 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		69,752 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>204,470 千円</u>
		5,773,944 千円

Ⅲ. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,248,705 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>590,595 千円</u>
当期総利益に与える影響額（差引き）	658,110 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	2,095,994 千円
資金期末残高	2,095,994 千円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	560,892 千円
--------------------	------------

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

VI. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 電話加入権

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	286 千円
減損を認めた根拠	長期間、遊休状態になっているため。
減 損 額	253 千円（損益外処理）

※回収可能サービス価格は、正味売却価額として相続税評価額を採用しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

(1) 職員宿舍棟

用 途	職員宿舍 等
種 類	住宅建
場 所	北海道旭川市緑が丘
帳 簿 価 格	10,874 千円
認められた減損の兆候の概要	入居率の著しい低下
減損の認識に至らない根拠	現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

VII. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	205,790 千円
時の経過による調整額	<u>1,613 千円</u>
期末残高	207,403 千円

VIII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2,095,994	2,095,994	—
(2) 未収附属病院収入	3,626,483		
徴収不能引当金(*2)	△ 1,847		
	3,624,636	3,624,636	—
(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(3,597,343)	(3,710,741)	(113,398)
(4) 長期借入金	(4,706,039)	(4,737,675)	(31,636)
(5) リース債務 (未払金)	(631,062)	(662,125)	(31,063)
(6) 未払金	(4,241,846)	(4,241,846)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務（未払金）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式（貸借対照表計上額 35,600 千円）は、時価を把握することが困難と認められるため、記載を省略しております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	423,206 千円
退職給付費用	94,795 千円
退職給付の支払額	△36,507 千円
期末における退職給付引当金	481,495 千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	94,795 千円
----------------	-----------

XI. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 重要な後発事象

該当はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	残高	
有形固定資産(特定償却資産)	建物	9,995,983	575,581	34,664	10,536,900	5,731,328	298,263	38,587	—	—	4,766,985	
	構築物	232,471	—	—	232,471	190,610	5,234	—	—	—	41,861	
	工具器具備品	324,336	127,117	8,226	443,227	304,963	14,181	—	—	—	138,264	
	計	10,552,790	702,698	42,890	11,212,598	6,226,901	317,677	38,587	—	—	4,947,110	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	15,370,649	470,341	10,329	15,830,661	11,508,600	362,157	31,670	—	—	4,290,391	
	構築物	230,117	—	—	230,117	189,832	9,450	—	—	—	40,286	
	工具器具備品	18,840,919	1,384,343	752,641	19,472,621	16,057,152	1,321,866	—	—	—	3,415,469	
	図書	1,996,173	12,790	429	2,008,534	—	—	—	—	—	2,008,534	
	車両運搬具	39,869	—	—	39,869	38,310	2,673	—	—	—	1,559	
	計	36,477,727	1,867,474	763,399	37,581,802	27,793,893	1,696,146	31,670	—	—	9,756,239	
非償却資産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	美術品・収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	建設仮勘定	220,555	47,315	267,870	—	—	—	—	—	—	—	
	計	4,899,324	47,315	267,870	4,678,769	—	—	—	—	—	4,678,769	
有形固定資産合計	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建物	25,366,632	1,045,922	44,993	26,367,560	17,239,927	660,419	70,257	—	—	9,057,376	
	構築物	462,588	—	—	462,588	380,442	14,684	—	—	—	82,146	
	工具器具備品	19,165,255	1,511,460	760,867	19,915,848	16,362,115	1,336,047	—	—	—	3,553,733	
	図書	1,996,173	12,790	429	2,008,534	—	—	—	—	—	2,008,534	
	美術品・収蔵品	19,969	—	—	19,969	—	—	—	—	—	19,969	
	車両運搬具	39,869	—	—	39,869	38,310	2,673	—	—	—	1,559	
	建設仮勘定	220,555	47,315	267,870	—	—	—	—	—	—	—	
	計	51,929,842	2,617,487	1,074,159	53,473,169	34,020,793	2,013,823	70,257	—	—	19,382,119	
無形固定資産	ソフトウェア	142,904	—	—	142,904	141,804	2,957	—	—	—	1,100	
	電話加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	773	—	253	826	
	特許権仮勘定	7,482	2,147	891	8,738	—	—	—	—	—	8,738	
	計	151,984	2,147	891	153,241	141,804	2,957	773	—	253	10,664	
投資その他の資産	関係会社株式	43,450	—	7,850	35,600	—	—	—	—	—	35,600	
	長期貸付金	208,820	46,200	60,900	194,120	—	—	—	—	—	194,120	
	破産更生債権等	85,405	—	7,050	78,354	—	—	—	—	—	78,354	
	貸倒引当金	△85,405	7,050	—	△78,354	—	—	—	—	—	△78,354	
	計	252,270	53,250	75,801	229,720	—	—	—	—	—	229,720	

(注1) 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致していません。

(注2) 建物の当期増加は、主に動物実験施設改修工事(609,620千円)によるものであります。

(注3) 工具器具備品の当期増加は、主に、磁気共鳴断層撮影診断システム(339,790千円)、白内障手術支援システム(121,352千円)、心臓手術システム(90,409千円)、デジタルX線TVシステム(63,800千円)、超音波診断装置(57,200千円)によるものであり、当期減少は、主に、遠隔操作型内視鏡下手術システム(397,992千円)のリース終了に伴う除却によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	185,028	5,790,755	—	5,773,967	106	201,709	
診療材料	67,840	3,381,282	—	3,354,118	7,118	87,886	
給食用材料	1,768	153,042	—	152,402	—	2,409	
貯蔵品	4,378	—	—	422	—	3,956	
合 計	259,014	9,325,080	—	9,280,909	7,225	295,960	

(注) 当期減少額の「その他」は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事 業 名	事業概要	施設所有の形態	契約先	契約期間	摘 要
国立大学法人旭川医科大学病院 アメニティ施設整備運営事業	当該施設に関する企画・ 建設・維持管理・運営	「BOT方式」 または「更地返還」(注2)	エムジーリース株式会社	(注3)	(注1)

(注1) PFI法に基づく事業に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) 旭川医科大学は、「BOT方式(Build Operate Transfer: 契約先が施設を建設し、契約の間、所有・運営を行った後、施設を当法人へ譲渡する方式)」、または、「契約期間終了後、施設を解体・撤去し、更地返還する方式」の選択ができる。

(注3) 「定期建物賃貸借契約」の契約期間：平成30年11月20日から令和20年9月30日
「事業用定期借地権設定契約」の契約期間：平成30年6月5日から令和20年9月30日

※ P F I によるサービス部分の対価の支払予定額および収入予定額は次のとおりである。

当事業について、上記契約先より建物の一部を賃借している。なお、当該支払額は改定される場合がある。

(1) 貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る未経過費用は 12,960千円である。

(2) 貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る未経過費用は 224,640千円である。

当事業について、上記契約先に対して建物の底地を賃貸している。なお、当該収入額は改定される場合がある。

(1) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年以内のPFIに類似する期間に係る収益は 48,960千円である。

(2) 当賃貸契約による貸借対照表日後1年を超えるPFIに類似する期間に係る収益は 856,800千円である。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

関係会社株式	銘 柄	取 得 価 額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計 上 額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	カムイファーマ株式会社	43,450	35,600	35,600	△7,850	
	計	43,450	35,600	35,600	△7,850	
貸借対照表計上額				35,600		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学学生奨学資金貸付金	166,880	37,800	20,510	35,770	148,400	(注1) (注2)
初期臨床研修医研修資金貸付金	16,800	—	—	—	16,800	
医学科学学生奨学資金貸付金	22,540	—	1,540	1,680	19,320	(注1) (注2)
卒業生奨学資金貸付金	2,600	8,400	—	1,400	9,600	(注2)
計	208,820	46,200	22,050	38,850	194,120	

(注1) 回収額には、短期貸付金への振替額を含みます。

(注2) 償却額は、すべて返済免除による減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	4,407,970	838,065	539,996	(611,397) 4,706,039	0.18	令和26年3月20日	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	4,306,052	—	708,709	(636,293) 3,597,343	0.99	令和10年9月29日	
計	8,714,022	838,065	1,248,705	(1,247,690) 8,303,382			

(注1) 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	358,390	372,865	358,390	—	372,865	
合 計	358,390	372,865	358,390	—	372,865	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	208,820	△14,700	194,120	—	—	—	
破産更生債権等	85,405	△7,050	78,354	85,405	△7,050	78,354	(注1)
未収学生納付金収入	5,076	1,159	6,235	—	—	—	
未収附属病院収入	3,773,927	△147,444	3,626,483	1,713	134	1,847	(注1・注2)
未収入金	145,424	24,638	170,062	—	—	—	
短期貸付金	31,671	△8,361	23,310	—	—	—	
計	4,250,323	△151,759	4,098,564	87,118	△6,917	80,201	

(注1) 貸倒見積高の算定方法は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収附属病院収入に対する貸倒引当金については、財務諸表上、徴収不能引当金として計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	423,206	95,360	37,072	481,495	
退職一時金に係る債務	423,206	95,360	37,072	481,495	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	423,206	95,360	37,072	481,495	

(注) 当期減少額には、過年度計上分の引当金の戻入(566千円)が含まれております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	30,584	668	—	31,252	基準第90の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	50,182	—	—	50,182	基準第90の特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去費用等	125,024	945	—	125,969	基準第90の特定無
合 計	205,790	1,613	—	207,403	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額(千円)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	4,306,052	—	—	1	708,709	1	(636,293) 3,597,343	—

(注1) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(注2) () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	5,956,346	709,239	—	6,665,585	建物等の資産取得による増加
	目的積立金	844,044	—	—	844,044	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	△ 50,666	—	42,890	△ 93,556	建物等の除却による減少
	計	8,258,175	709,239	42,890	8,924,524	
	損益外減価償却累計額	6,027,756	317,677	42,890	6,302,544	特定償却資産の減価償却等による増加及び除却による減少
	損益外減損損失累計額	39,107	253	—	39,360	電話回線の使用休止に伴う減損損失による増加
	損益外利息費用累計額	6,341	—	—	6,341	
	差引計	1,658,570	391,309	0	2,576,279	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	473,449	739,523	—	1,212,972	(注1)
教育研究向上及び組織運営改善積立金	148,482	—	—	148,482	
前中期目標期間繰越積立金	764,575	—	—	764,575	
計	1,386,506	739,523	—	2,126,029	

(注1) 当期増加額は平成30事業年度の利益処分額を計上しております。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		28,540	
備品費		15,002	
印刷製本費		20,341	
図書費		1,777	
文献複写費		5	
水道光熱費		81,521	
旅費交通費		31,397	
通信運搬費		2,905	
賃借料		2,860	
福利厚生費		2,059	
保守費		46,660	
修繕費		10,417	
損害保険料		19	
広告宣伝費		1,510	
行事費		2,239	
諸会費		2,388	
会議費		48	
報酬・委託・手数料		99,651	
奨学費		104,343	
減価償却費		21,940	475,624
研究経費			
消耗品費		144,158	
備品費		48,010	
印刷製本費		2,481	
図書費		16,563	
文献複写費		402	
水道光熱費		85,645	
旅費交通費		156,684	
通信運搬費		18,554	
賃借料		1,688	
福利厚生費		185	
保守費		109,546	
修繕費		6,739	
損害保険料		561	
広告宣伝費		2,201	
行事費		3	
諸会費		21,763	
会議費		656	
報酬・委託・手数料		146,180	
減価償却費		190,289	
雑費		857	953,167
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,773,967		
診療材料費	3,354,118		
医療消耗器具備品費	49,114		
給食用材料費	152,402	9,329,600	
委託費			
検査委託費	110,090		
給食委託費	15,040		
寝具委託費	36,382		
医事委託費	38,420		
清掃委託費	140,015		
保守委託費	157,094		
その他の委託費	825,748	1,322,790	
設備関係費			
減価償却費	1,433,830		
利息費用	1,613		
機器賃借料	286,022		
地代家賃	98		
修繕費	203,540		
機器保守費	479,514		
車両関係費	521	2,405,138	
研修費			26,024
経費			
消耗品費	386,070		
備品費	18,327		
印刷製本費	4,824		
水道光熱費	663,862		
旅費交通費	24,505		
通信運搬費	27,201		
福利厚生費	9,212		
損害保険料	6,305		
広告宣伝費	354		

	行事費		298		
	諸会費		3,323		
	会議費		556		
	報酬・委託・手数料		28,657		
	奨学費		36,146		
	職員被服費		60,716		
	徴収不能引当金繰入額		134		
	租税公課		33		
	雑費		29,213	1,299,735	14,383,288
教育研究	支援経費				
	消耗品費			1,819	
	備品費			312	
	図書費			99,432	
	水道光熱費			12,460	
	旅費交通費			462	
	通信運搬費			236	
	貸借料			112	
	保守費			6,518	
	修繕費			132	
	諸会費			141	
	報酬・委託・手数料			1,014	
	減価償却費			5,663	
	雑費			6	128,309
受託研究費	職員人件費				
	常勤職員給与				
	給料	15,398			
	賞与	3,155			
	賞与引当金繰入額	1,536			
	退職給付費用	453			
	法定福利費	3,198	23,741		
	非常勤職員給与				
	給料	27,558			
	賞与	4,129			
	賞与引当金繰入額	1,096			
	退職給付費用	815			
	法定福利費	4,636	38,235	61,975	
	消耗品費			25,805	
	備品費			4,620	
	印刷製本費			143	
	図書費			484	
	文献複写費			1	
	水道光熱費			7,696	
	旅費交通費			13,653	
	通信運搬費			843	
	貸借料			650	
	保守費			2,062	
	損害保険料			73	
	広告宣伝費			907	
	諸会費			1,569	
	会議費			484	
	報酬・委託・手数料			20,394	
	減価償却費			635	
	雑費			76,821	218,814
共同研究費	教員人件費				
	非常勤教員給与				
	給料	15,142			
	賞与	3,195			
	賞与引当金繰入額	1,657			
	退職給付費用	310			
	法定福利費	3,376	23,680		
	職員人件費				
	非常勤職員給与				
	給料	3,832			
	賞与	715			
	賞与引当金繰入額	574			
	退職給付費用	1			
	法定福利費	780	5,902	29,582	
	消耗品費			20,158	
	備品費			2,853	
	図書費			52	
	旅費交通費			1,988	
	通信運搬費			42	
	貸借料			89	
	保守費			482	
	広告宣伝費			84	

諸会費				143	
報酬・委託・手数料				3,440	
減価償却費				3,445	
雑費				2,436	64,793
受託事業費等					
教員人件費					
非常勤教員給与					
給料	24,688				
賞与	7,541				
法定福利費	4,947	37,175			
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	2,483				
賞与	296				
法定福利費	387	3,166			
非常勤職員給与					
給料	22,214				
賞与	1,945				
賞与引当金繰入額	666				
退職給付費用	208				
法定福利費	3,845	28,879	69,221		
消耗品費				28,476	
備品費				3,219	
印刷製本費				385	
図書費				822	
文献複写費				0	
水道光熱費				3,000	
旅費交通費				9,406	
通信運搬費				272	
貸借料				220	
保守費				6,264	
広告宣伝費				993	
行事費				42	
諸会費				1,428	
会議費				106	
報酬・委託・手数料				8,480	
減価償却費				12,979	
雑費				5,879	151,191
役員人件費					
報酬				54,641	
賞与				19,547	
退職給付費用				27,576	
法定福利費				7,396	109,160
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	2,140,159				
賞与	682,298				
退職給付費用	331,903				
法定福利費	433,509	3,587,869			
非常勤教員給与					
給料	162,282				
賞与	25,367				
賞与引当金繰入額	5,667				
退職給付費用	1,986				
法定福利費	25,013	220,314	3,808,183		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	4,355,090				
賞与	911,540				
賞与引当金繰入額	336,349				
退職給付費用	409,217				
法定福利費	848,659	6,860,855			
非常勤職員給与					
給料	1,528,749				
賞与	125,656				
賞与引当金繰入額	25,318				
退職給付費用	10,284				
法定福利費	265,829	1,955,836	8,816,691		
一般管理費					
消耗品費				16,706	
備品費				3,904	
印刷製本費				9,744	
図書費				2,911	
水道光熱費				9,532	
旅費交通費				33,199	
通信運搬費				5,839	
貸借料				5,393	

車両関係費	2,805	
福利厚生費	9,864	
保守費	24,233	
修繕費	4,450	
損害保険料	30,405	
広告宣伝費	1,557	
行事費	8,227	
諸会費	14,126	
会議費	1,423	
報酬・委託・手数料	114,995	
租税公課	9,100	
減価償却費	30,322	
雑費	937	339,672

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成30年度	123,935	—	123,935	—	—	123,935	—
令和元年度	—	5,332,375	5,214,805	92,970	—	5,307,775	24,600
合 計	123,935	5,332,375	5,338,740	92,970	—	5,431,710	24,600

(注) 平成28年度の建設仮勘定見返運営費交付金からの費用化額253千円により、運営費交付金収益の合計額と損益計算書の運営費交付金収益の額は一致しません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	—	4,595,820	4,595,820
業務達成基準適用業務	—	32,344	32,344
費用進行基準適用業務	123,935	586,642	710,577
合 計	123,935	5,214,805	5,338,740

(注) 平成28年度の建設仮勘定見返運営費交付金からの費用化額253千円により、運営費交付金収益の合計額と損益計算書の運営費交付金収益の額は一致しません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(医病)基幹・環境整備(病棟無停電電源設備等更新)	10,450	-	9,455	995	-	
(緑が丘東)実験研究棟改修Ⅱ(動物実験施設)	443,514	-	384,891	58,623	-	
管繕事業(緑が丘東)病棟手術部自動搬送設備管理用端末取替工事	13,420	-	-	13,420	-	
管繕事業(緑が丘東)旭川医科大学病院圧縮空気供給装置圧縮機取替工事	303	-	-	303	-	
管繕事業(緑が丘東)病棟手術部医療ガス設備警報システム改修工事	5,238	-	5,238	-	-	
管繕事業(緑が丘東)病棟重症室空調機改修工事	2,009	-	-	2,009	-	
国立大学法人先端研究等(動物実験・飼育システム)	130,641	-	127,117	3,524	-	
合 計	607,605	-	528,731	78,874	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期首残高	当 期 交付額	当 期 振 替 額					期 末 残 高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産 見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益		
研究拠点形成費等補助金 (先進的医療イノベーション人材養成事業)	文部科学省	直接 経費	-	22,716	-	-	-	-	22,716	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	厚生労働省	直接 経費	-	17,004	-	-	-	-	17,004	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業庁	直接 経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	中小企業庁	間接 経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略の推進プログラム)	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構	直接 経費	-	7,000	118	717	-	-	6,164	-	-
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	北海道	直接 経費	-	2,505	-	1,976	-	-	529	-	-
感染症外来協力医療機関設備整備事業	北海道	直接 経費	-	1,005	-	-	-	-	1,005	-	-
医学生等地域医療体験実習支援事業	北海道	直接 経費	-	4,000	-	-	-	-	4,000	-	-
遠隔医療促進事業(遠隔相談事業)	北海道	直接 経費	-	61	-	-	-	-	61	-	-
救急勤務医・産科医等確保支援事業	北海道	直接 経費	-	1,200	-	-	-	-	1,200	-	-
医師就労支援事業	北海道	直接 経費	-	7,965	-	-	-	-	7,965	-	-
小児救命救急医療体制整備支援事業	北海道	直接 経費	-	383	-	-	-	-	383	-	-
新人看護職員臨床実践能力向上研修 支援事業	北海道	直接 経費	-	2,006	-	-	-	-	2,006	-	-
産科医・小児科医養成支援特別事業	北海道	直接 経費	-	1,188	-	-	-	-	1,188	-	-
周産期母子医療センター運営事業	北海道	直接 経費	-	32,310	-	-	-	-	32,310	-	-
NICU等長期入院児支援事業	北海道	直接 経費	-	11,992	-	-	-	-	11,992	-	-
臨床研修費等補助金(医師)	北海道	直接 経費	-	24,387	-	-	-	-	24,387	-	-
認可外保育施設補助金	旭川市	直接 経費	-	1,031	-	-	-	-	1,031	-	-
合 計		直接 経費	-	137,953	118	2,693	-	-	135,141	-	-
		間接 経費	-	360	-	-	-	-	360	-	-
		計	-	138,313	118	2,693	-	-	135,501	-	-

(注) 当期交付額は、当期交付決定額と一致しております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(68,944) 68,944	5	(7,396) 7,396	(27,576) 27,576	1
	非 常 勤	(-) 5,244	2	(-) -	(-) -	-
	計	(68,944) 74,188	7	(7,396) 7,396	(27,576) 27,576	1
教 員	常 勤	(2,291,576) 2,822,457	364	(352,051) 433,509	(318,217) 331,903	41
	非 常 勤	(-) 193,316	70	(-) 25,013	(-) 1,986	8
	計	(2,291,576) 3,015,773	434	(352,051) 458,522	(318,217) 333,888	49
職 員	常 勤	(3,154,798) 5,602,979	1,214	(487,713) 848,659	(322,788) 409,217	100
	非 常 勤	(-) 1,679,723	585	(-) 265,829	(-) 10,284	65
	計	(3,154,798) 7,282,702	1,799	(487,713) 1,114,488	(322,788) 419,501	165
合 計	常 勤	(5,515,318) 8,494,380	1,583	(847,159) 1,289,564	(668,581) 768,696	142
	非 常 勤	(-) 1,878,283	657	(-) 290,842	(-) 12,269	73
	計	(5,515,318) 10,372,663	2,240	(847,159) 1,580,406	(668,581) 780,965	215

(注)

- 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する給料等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠してあります。
- 支給人員数について、報酬又は給料等は年間平均支給人員数を、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
- 括弧内には、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の金額を内数にて記載しております。
- 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用					
業務費	23,799,376	5,309,844	29,109,221	—	29,109,221
教育経費	20,960	454,665	475,624	—	475,624
研究経費	194,951	758,216	953,167	—	953,167
診療経費	14,383,288	—	14,383,288	—	14,383,288
教育研究支援経費	—	128,309	128,309	—	128,309
受託研究費	92,232	126,582	218,814	—	218,814
共同研究費	527	64,266	64,793	—	64,793
受託事業費等	38,976	112,215	151,191	—	151,191
人件費	9,068,442	3,665,592	12,734,034	—	12,734,034
一般管理費	36,930	302,742	339,672	—	339,672
財務費用	62,916	9,106	72,022	—	72,022
雑損	417	2,076	2,493	—	2,493
小計	23,899,640	5,623,768	29,523,407	—	29,523,407
業務収益					
運営費交付金収益	1,428,164	3,910,829	5,338,993	—	5,338,993
学生納付金収益	—	629,995	629,995	—	629,995
附属病院収益	22,865,703	—	22,865,703	—	22,865,703
受託研究等収益	92,232	126,582	218,814	—	218,814
共同研究収益	527	64,266	64,793	—	64,793
受託事業等収益	79,743	128,680	208,423	—	208,423
寄附金収益	49,057	379,804	428,861	—	428,861
財務収益	89	62	151	—	151
雑益その他	431,642	391,212	822,855	—	822,855
小計	24,947,158	5,631,431	30,578,589	—	30,578,589
業務損益	1,047,518	7,663	1,055,181	—	1,055,181
土地	1,301,481	3,357,319	4,658,800	—	4,658,800
建物	4,117,359	4,940,017	9,057,376	—	9,057,376
構築物	34,226	47,920	82,146	—	82,146
工具器具及び備品	2,870,327	683,406	3,553,733	—	3,553,733
その他の固定資産	15,020	2,255,427	2,270,447	—	2,270,447
未収附属病院収入	3,624,636	—	3,624,636	—	3,624,636
その他の流動資産	442,443	94,764	537,206	2,089,978	2,627,184
帰属資産	12,405,491	11,378,854	23,784,345	2,089,978	25,874,323

(注)

1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金2,089,978千円であります。

3. 各セグメントにおける、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、以下のとおりであります。

区 分	附 属 病 院	大 学	小 計	法 人 共 通	合 計
減価償却費	1,459,725	239,377	1,699,102	—	1,699,102
損益外減価償却相当額	14,228	303,449	317,677	—	317,677
損益外減損損失相当額	104	150	253	—	253
損益外除売却差額相当額	—	0	0	—	0
引当外賞与増加見積額	△2,256	△3,069	△5,324	—	△5,324
引当外退職給付増加見積額	△66,782	△216,109	△282,891	—	△282,891

4. 前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用及び目的積立金の取崩しを財源とする費用は、当期においては発生しておりません。

5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し、国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合による相当額と227,800千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。

6. 各セグメントの運営費交付金収益の内訳は、以下のとおりです。

区 分	附 属 病 院	大 学
人件費	1,330,770	3,200,427
物件費	97,394	710,402
合 計	1,428,164	3,910,829

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1,106,622	425,791	1	428,861	57,673	-	-	5,967	1,039,913	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘要
大 学	412,215	644	うち現物寄附 (14,372千円、 52件)
附 属 病 院	32,660	66	うち現物寄附 (4,713千円、 4件)
合 計	444,876	710	

(注) 当期受入額には、旭川医科大学基金 (大学) として19,685千円、122件が含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	-	0	0
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	66	4,895	4,895	66
	間接経費	20	-	-	20
独立行政法人	直接経費	383	98,478	98,492	369
	間接経費	263	7,556	7,794	25
国立大学法人	直接経費	210	10,933	11,118	25
	間接経費	63	1,640	1,640	63
株式会社等	直接経費	202,528	92,837	90,953	204,412
	間接経費	119,288	26,362	274	145,376
そ の 他	直接経費	5,315	2,367	3,649	4,033
	間接経費	1,571	555	-	2,126
合 計	直接経費	208,502	209,510	209,106	208,906
	間接経費	121,205	36,113	9,708	147,610

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	226	—	—	226
株式会社等	直接経費	57,312	108,427	63,972	101,767
	間接経費	17,003	11,207	—	28,210
その他	直接経費	—	821	821	—
	間接経費	—	82	—	82
合計	直接経費	57,312	109,247	64,793	101,767
	間接経費	17,229	11,289	—	28,518

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	46,729	65,919	59,413	53,235
	間接経費	—	15,780	15,780	—
地方公共団体	直接経費	300	80,345	80,305	340
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	—	9,643	9,643	—
	間接経費	—	126	126	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	976	3,745	3,385	1,336
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	248	39,757	39,772	233
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	48,253	199,409	192,517	55,144
	間接経費	—	15,906	15,906	—

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費 (新学術領域研究 研究領域提案型)	(28,130) 8,439	(4) 4	
科学研究費 (基盤研究B)	(28,100) 8,430	(13) 13	
科学研究費 (基盤研究B 海外学術調査)	(2,890) 720	(1) 1	
科学研究費 (基盤研究C)	(95,711) 28,713	(101) 101	
科学研究費 (挑戦的研究(萌芽))	(1,634) 490	(1) 1	
科学研究費 (若手研究)	(54,100) 16,230	(44) 44	
科学研究費 (若手研究B)	(4,517) 1,080	(5) 5	
科学研究費 (研究活動スタート支援)	(2,100) 630	(2) 2	
科学研究費 (奨励研究)	(1,070) -	(2) -	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(250) 75	(1) 1	
厚生労働科学研究費	(2,340) -	(6) -	
合 計	(220,842) 64,808	(180) 172	

(注1) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(注2) 当期受入額には、他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等からの本学研究分担者あての送金額を含めております。

また、当期受入額には、交付元機関への返還額、および他大学等への異動に伴う移替額は含めておりません。

(注3) 件数には、返還分と他大学等への移替分のうち、受入額全額を返還、移替した場合の件数は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,017
普通預金	2,089,978
合 計	2,095,994

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
国民健康保険団体連合会	1,887,745
社会保険診療報酬支払基金	1,510,574
患者負担分	113,158
その他	113,158
合 計	3,624,636

(注) 徴収不能引当金を控除した金額を記載しております。

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
リース債務に係る未払金	118,591	リース債務のうち、一年以内支払リース債務
人件費に係る未払金	793,353	
その他の未払金	3,448,493	
合 計	4,360,437	

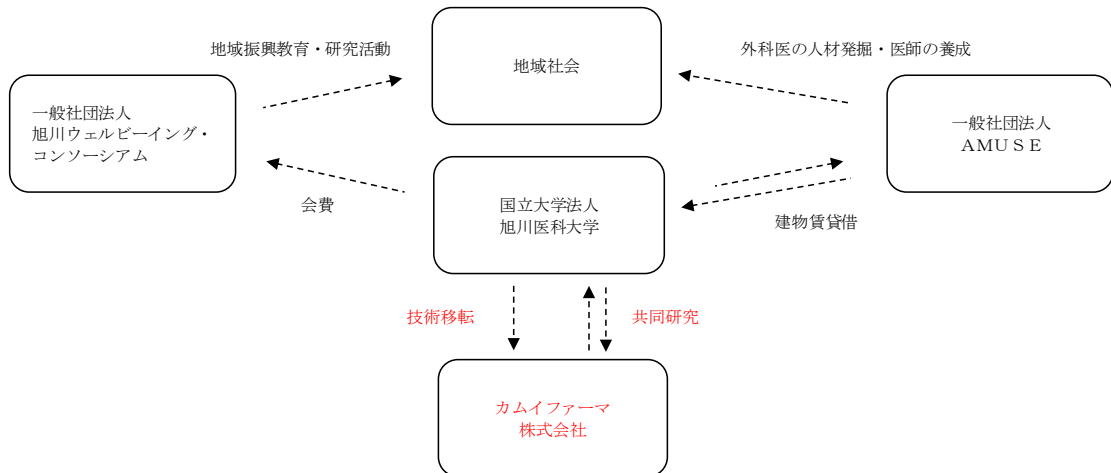
(26) 関連会社及び関連公益法人等

① 関連会社及び関連公益法人等の概要

(ア) 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (当法人での職名)
カムイファーマ株式会社	新薬の開発及び医薬品化	関連会社	代表取締役社長 尾川 直樹 (准教授) 取締役 藤谷 幹浩 (准教授) 取締役 長谷川 宏之 会計参与 前川 健嗣
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・ コンソーシアム	1. 圏域の高等教育・生涯教育を振興する活動 2. 地域貢献できる学生・人材を育成する活動 3. 地域住民の健康を保持増進する活動 4. 地域社会活動の活発化を推進する活動 5. 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動 6. その他法人の目的を達成するための必要な事業	関連公益法人	代表理事 吉田 晃敏 (学長) 代表理事 山内 亮史 理事 海老名 尚 理事 高橋 薫 理事 竹中 英泰 監事 荒山 恭一
一般社団法人 AMUSE	1. 全国的な外科医の不足及び北海道、特に道東、道北地域における極度の医師不足の現状を鑑み、旭川医科大学並びに協力、関連医療機関との密接な協力のもと、北海道の外科医療に貢献しうる人材発掘を行うとともに、基礎的な外科教育を修了したのちに、大学を中心とした消化器外科、血管外科、心臓大血管外科、呼吸器・乳腺外科、小児外科の各分野におけるエキスパート医師の養成支援を行うこと 2. 社員相互の親睦を図るとともに社員の労働環境や勤務条件の改善を目指し、大学などとも協力して関連医療機関等への人材派遣を通じて、北海道における医療水準の向上と均てん化を図り、もって国民の健康及び福祉の増進に貢献することを目的とし、次の事業を行う 1. 外科専門医及びサブスペシャリティとしての専門医資格の取得を目標とした教育プログラムの共同立案と遂行のための事業 2. 関連医療機関との相互協力及び支援体制の構築並びに医師紹介に関するルール作り 3. 医学生を対象とした外科学の魅力を伝えるための講演会及び親睦会等の開催 4. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 5. 外科学の教育・研究のための講演会並びに学会開催の支援 6. 旭川医科大学外科学講座運営のための諸経費の支援 7. 若手医師のキャリア形成のための奨学金給付、貸付事業 8. 社員間の相互理解及び交流を目的とする親睦会の開催 9. 情報誌の発行事業 10. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 古川 博之 (教授) 理事 東 信良 (教授) 理事 紙谷 寛之 (教授) 理事 角 泰雄 (教授) 理事 北田 正博 (准教授) 理事 宮本 和俊 (准教授) 理事 松野 直徒 (講師) 理事 稲葉 聡 理事 内田 恒 (客員准教授) 監事 新居 利英 監事 平澤 雅敏 (助教)

(イ) 関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



②関連会社及び関連公益法人等の財務状況（令和2年3月31日現在）

(ア) 関連会社の当該事業年度の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位：千円)

法人の名称	カムイファーマ株式会社				
資産	負債	資本金 及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
181,208	1,092	180,116	—	△ 49,393	△ 49,715

(イ) 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム						(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味 財 産 期首残高 D	一般正味 財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
7,162	—	7,162	6,874	3,836	2,958	80	288	3,487	3,775
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 K=E+J		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—	3,775		

法人の名称	一般社団法人 AMUSE						(単位：千円)		
一般正味財産増減の部									
収 益 A	収益の内訳		費 用 B	費用の内訳			当 期 増 減 額 C=A-B	一般正味 財 産 期首残高 D	一般正味 財 産 期末残高 E=C+D
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
34,770	—	34,770	30,787	30,707	—	80	3,983	10,386	14,370
指定正味財産増減の部									
収 益 F	収益の内訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高 I	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高 J=H+I	正 味 財 産 期 末 残 高 P=E+J+O		
	受 取 補助金等	そ の 他 の 収 益							
—	—	—	—	—	—	—			
基金増減の部									
基金受入額 K	基金払出 額 L	当期増減額 M=K-L	基 金 期 首 残 高 N	基 金 期 末 残 高 O=M+N					
—	—	—	4,000	4,000	18,370				

注) 一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム及び一般社団法人AMUSEには「収支計算書」の作成義務がなく作成していないため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額」の記載を行っておりません。

③ 関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

(ア) 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

法人の名称	所有株式数	取得価額	(単位：千円)
			貸借対照表計上額
カムイファーマ株式会社	370	43,450	35,600

(イ) 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

法人の名称	(単位：千円)	
	会費、負担金等区分	金額
一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	年会費	2,000

④ 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況（令和2年3月31日現在）

(ア) 関連会社

該当事項はありません。

(イ) 関連公益法人等

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 旭川ウェルビーイング・コンソーシアム	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	7,162	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	2,000	
(オ) 上記の割合 (%)	27.9	

(単位：千円)

法人の名称	一般社団法人 AMUSE	
(ア) 関連公益法人等に対する債権債務の明細		
債権の明細	該当ありません	
債務の明細	該当ありません	
(イ) 関連公益法人等に対する債務保証の明細	該当ありません	
(ウ) 関連公益法人等の事業収入額	34,770	
(エ) 上記のうち、当法人の発注等による額	該当ありません	
(オ) 上記の割合 (%)	-	

